

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月12日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東京、大阪、名古屋各市場第一部、京都、福岡、札幌

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

問合せ先：広報室長

齊藤 典彦

TEL (03)3245-5176

決算取締役会開催日：平成12年5月12日

中間配当制度の有無：有

定時株主総会開催日：平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	513,291	(3.8)	10,691	(31.0)	25,035	(10.8)
11年3月期	533,320	(11.2)	15,486	(53.4)	28,059	(35.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	44,548	(—)	3179	—	10.5	2.7	4.9
11年3月期	11,020	(49.2)	786	—	2.4	3.0	5.3

(注) 期中平均株式数 12年3月期 1,401,481,403株 11年3月期 1,401,481,403株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年3月期	700	350	350	9,810	—	2.5
11年3月期	700	350	350	9,810	89.0	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年3月期	923,081	398,412	43.2	284	28
11年3月期	911,762	452,912	49.7	323	17

(注)期末発行済株式数 12年3月期 1,401,481,403株 11年3月期 1,401,481,403株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	260,000	10,000	6,500	350	—	—
通期	535,000	25,000	15,000	—	350	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)10円70銭

部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部 門		当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		対前期増減	
		金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	比率 %
織 維	ナイロン	56,568	11.0	57,155	10.7	587	1.0
	“テトロン”	127,787	25.0	135,644	25.5	7,856	5.8
	“トレロン”	8,800	1.7	10,037	1.9	1,237	12.3
	“エクセ-ヌ”外	41,682	8.1	43,953	8.2	2,271	5.2
	計	234,838	45.8	246,790	46.3	11,951	4.8
化 成 品	樹 脂	52,983	10.3	49,397	9.3	3,586	7.3
	フ ィ ル ム	81,777	15.9	85,903	16.1	4,126	4.8
	ケ ミ カ ル	33,148	6.5	33,102	6.2	45	0.1
	計	167,909	32.7	168,403	31.6	493	0.3
新事業その他		110,542	21.5	118,126	22.1	7,583	6.4
合 計		513,291	100.0	533,320	100.0	20,029	3.8

部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部 門		当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		対前期増減	
		金 額 百万円	輸出比率 %	金 額 百万円	輸出比率 %	金 額 百万円	比率 %
織 維	ナイロン	8,109	14.3	8,916	15.6	807	9.1
	“テトロン”	12,868	10.1	16,955	12.5	4,086	24.1
	“トレロン”	1,593	18.1	2,050	20.4	457	22.3
	“エクセ-ヌ”外	5,530	13.3	12,251	27.9	6,720	54.9
	計	28,101	12.0	40,173	16.3	12,071	30.0
化 成 品	樹 脂	7,554	14.3	7,425	15.0	129	1.7
	フ ィ ル ム	14,023	17.1	15,497	18.0	1,473	9.5
	ケ ミ カ ル	16,259	49.1	17,032	51.5	773	4.5
	計	37,838	22.5	39,956	23.7	2,117	5.3
新事業その他		26,078	23.6	34,415	29.1	8,336	24.2
合 計		92,018	17.9	114,544	21.5	22,525	19.7

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (11.4.1~ 12.3.31)	前 期 (10.4.1~ 11.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売上高	513,291	533,320	20,029
売上原価	397,789	412,414	14,624
(売上総利益)	(115,501)	(120,906)	(5,404)
販売費及び一般管理費	104,810	105,419	609
営業利益	10,691	15,486	4,795
営業外収益	23,168	23,253	84
受取利息及び配当金	17,821	18,559	738
雑収	5,347	4,693	653
営業外費用	8,824	10,680	1,855
支払利息	5,731	6,331	600
雑損	3,093	4,348	1,255
経常利益	25,035	28,059	3,023
特別利益	3,763	410	3,353
有形固定資産売却益	386	-	386
投資有価証券売却益	3,376	410	2,966
特別損失	115,371	15,111	100,260
有形固定資産売却廃棄損	1,625	1,995	370
投資有価証券売却損	62	3,137	3,074
投資有価証券評価損	3,414	1,922	1,492
関係会社整理・評価損	21,963	2,898	19,065
構造改善費用	4,900	4,031	868
退職給与引当金繰入額	82,413	-	82,413
退職年金特別拠出額	444	577	133
貸倒引当金繰入額	548	548	0
税引前当期純利益(は損失)	86,572	13,358	99,931
法人税、住民税及び事業税	-) 2,990	-) 2,030	-) 960
法人税等調整額	-) 45,014	-) 308	-) 45,322
当期純利益(は損失)	44,548	11,020	55,569
前期繰越利益	11,282	11,071	211
過年度税効果調整額	-	4,065	4,065
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩高	-	13,842	13,842
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-	646	646
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	-	242	242
中間配当額	-) 4,905	-) 4,905	-) 0
当期末処分利益(は未処理損失)	38,171	27,851	66,023

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (12.3.31現在)	前 期 末 (11.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	273,959	291,503	17,544
現金及び預金	3,046	18,099	15,053
受取手形	14,451	15,117	665
有価証券	103,911	102,601	1,309
商品及び製品	31,832	25,042	6,790
仕掛材	54,497	52,437	2,059
原料貯蔵	23,484	23,198	286
前払費用	12,724	12,542	181
繰延税金資産	3,586	3,257	329
短期貸付	507	473	34
短期債	4,736	3,662	1,074
その他の債	7,700	15,092	7,391
貸倒引当	11,383	13,657	2,273
	3,545	7,042	3,497
	1,448	721	727
<u>固 定 資 産</u>	649,122	620,258	28,864
<u>有 形 固 定 資 産</u>	302,486	317,248	14,762
建物	96,439	98,010	1,570
構築物	10,157	10,330	173
機械及び装置	131,290	136,720	5,430
車両及び運搬具	257	285	27
工具器具及び備品	6,737	7,451	714
土地	48,863	48,648	215
建設仮勘定	8,739	15,800	7,060
<u>無 形 固 定 資 産</u>	1,046	146	900
ソフトウェア	905	-	905
施設利用権	140	146	5
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	345,589	302,862	42,726
投資有価証券	59,871	65,164	5,292
関係会社株	206,230	189,266	16,963
出資	363	399	35
関係会社出資	24,723	24,723	-
長期貸付	6,364	6,535	170
長期前払費用	1,073	2,333	1,259
繰延税金資産	35,905	-	35,905
その他の債	16,504	17,116	612
貸倒引当	5,445	2,674	2,771
資 産 合 計	923,081	911,762	11,319

(百万円未満切り捨て)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 末 (12.3.31現在)	前 期 末 (11.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流動負債	192,261	155,488	36,772
支 払 手 形	7,649	10,293	2,643
買 掛 金	49,785	46,570	3,214
短 期 借 入 金	4,749	1,194	3,555
コマーシャルペーパー	-	500	500
1年以内に返済の長期借入金	47,704	5,026	42,677
1年以内に償還の社債	26,000	30,000	4,000
未 払 金	22,873	25,659	2,786
未 払 費 用	24,809	26,827	2,017
未 払 法 人 税 等	523	805	282
預 り 金	8,127	8,299	171
そ の 他	38	311	273
固定負債	332,408	303,361	29,046
社 債	159,000	155,000	4,000
転 換 社 債	29,493	29,493	-
長 期 借 入 金	29,176	75,880	46,704
繰 延 税 金 負 債	-	8,035	8,035
退 職 給 与 引 当 金	112,253	32,487	79,765
そ の 他	2,486	2,465	20
負債合計	524,669	458,849	65,819
資 本			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 準 備 金	85,791	85,791	-
利 益 準 備 金	24,234	24,234	-
そ の 他 の 剰 余 金	191,449	245,949	54,500
任 意 積 立 金	229,621	218,097	11,523
圧 縮 記 帳 積 立 金	18,300	18,883	583
特 別 償 却 準 備 金	2,092	883	1,209
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	228	331	102
別 途 積 立 金	209,000	198,000	11,000
当 期 未 処 分 利 益 (は 未 処 理 損 失)	38,171	27,851	66,023
資本合計	398,412	452,912	54,500
負債及び資本合計	923,081	911,762	11,319

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 上場有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）
：移動平均法による低価法（洗替え方式）
- その他の有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）
：移動平均法による原価法
ただし、一部は投資価値により評価

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品：移動平均法による原価法
- 原材料・貯蔵品：移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産：法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。
- 無形固定資産：法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費：期間費用として処理

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による額を計上し、このほか貸倒れのおそれが多い特定の債権について引当計上しております。
- 退職給与引当金：従業員、役員の退職金の支出に備えるため、従業員分は引当残高が退職一時金及び企業年金の支給見込額（将来支給予測額）に基づく現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額になるまで繰り入れており、役員分は期末残高が社内規定の要支給額になるまで繰り入れております。

（会計方針の変更）

退職給付に係る会計処理は、従来、退職一時金については、期末自己都合要支給額の50%に達するまでの金額を計上し、企業年金については、掛金の拠出時に費用処理していましたが、当期から退職一時金及び企業年金の支給見込額（将来支給予測額）に基づく現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期末時点における影響額82,413百万円を特別損失に計上しております。従って、前期と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 当期よりソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号）の適用により投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	789,097百万円	756,822百万円
2. 主な外貨建資産及び負債		
売掛金 (9,868千英ポンド、5,937千米ドル等)	2,302百万円	3,147百万円
投資有価証券 (16,742,347千円、2,610千米ドル等)	5,162百万円	5,117百万円
関係会社株式 (435,680千米ドル、254,462,027千円等)	148,215百万円	129,150百万円
関係会社出資金 (1,535,576千人民元、800,000千円等)	24,717百万円	24,717百万円
買掛金 (10,674千英ポンド等)	2,322百万円	2,575百万円
3. 保証債務	118,150百万円	108,161百万円
(うち他社による再保証等)	11,142百万円	2,883百万円)
保証類似行為	23,409百万円	31,753百万円
主として、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書による ものであります。		
4. リース取引関係		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(百万円)

当 期 (11.4.1~12.3.31)				前 期 (10.4.1~11.3.31)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	6,930	3,965	2,965	工具器具及び備品	6,714	3,377	3,336
その他	544	301	242	その他	519	275	243
合計	7,475	4,266	3,208	合計	7,233	3,652	3,580
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年以内	1,472			1年以内	1,567
		1年超	1,736			1年超	2,012
		合計	3,208			合計	3,580
(3) 支払リース料				(3) 支払リース料			
			1,788				1,740
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			1,788				1,740
(4) 減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

個別財務諸表補足資料

1. 経常利益の減少要因

・販売量増加による増益	3	億 円
・販売価格ダウンによる減益	128	億 円
販売面での減益（小計）	125	億 円
・自助努力を中心とする製造原価ダウン	61	億 円
・原燃料価格ダウンによる増益	10	億 円
生産面での増益（小計）	71	億 円
・営業費の削減、営業外収支の改善等	24	億 円
差 引 合 計	30	億 円

2. 部門別利益

経常利益の部門別比率

	織 維	化 成 品	新事業その他
1 2 年 3 月 期	42 %	45 %	13 %
1 1 年 3 月 期	33 %	50 %	17 %

3. 金融収支

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期	増 減
受取利息・配当金	178.2 億円	185.6 億円	7.4 億円
-) 支 払 利 息	57.3 億円	63.3 億円	6.0 億円
金 融 収 支	120.9 億円	122.3 億円	1.4 億円

4. 設備投資の主な内容

(1) 完成案件

- ・ポリエステルフィルム生産体制の整備（三島工場）
- ・“エクセ - ヌ”生産設備の増設と生産体制の整備（滋賀事業場、岐阜工場）
- ・高密度記録用ポリエステルフィルムの増能力
（滋賀事業場、三島工場、岐阜工場）

(2) 継続案件

- ・人工腎臓生産設備の増強（岡崎工場）
- ・アンモニアタンクの設置（東海工場）

以 上